第１回 和泊町立小中学校あり方検討委員会 議事録

1. 開催概要

日　　時：令和８年６月 29 日（月）午後２時 00 分～午後４時 00 分
場　　所：和泊町役場１階会議室（結いホール）
委員出席数：18 名（定員 25 名中）※うち１名は代理出席
事務局出席数：８名

2. 議事

(1) 教育長挨拶

・村山教育長より、委員就任への感謝、少子高齢化に伴う学校規模・配置の検討が避けられない現状など、本委員会の設置経緯について説明があった。
・本委員会は統廃合ありきではなく、ゼロベースで多様な可能性を模索すること、全ての議論の中心に「子供たちにとって最善の学びの場」を据えること、客観的なデータに基づき議論を進め、町民に広く内容を公開し納得感のある方向性を見出すことの３点が、教育委員会が最も重要と考えるスタンスとして示された。

(2) 委嘱状交付

委員を代表し、原田義則委員へ委嘱状が交付された。任期は令和８年６月 29 日から、本委員会が答申を提出する日まで。

(3) 委員長・副委員長選出

事務局案に基づき、委員長に鹿児島大学教育学部准教授の原田義則委員、副委員長に教員経験者の石原茂仁委員が選出された。

(4) 諮問書提出

和泊町教育長より、委員長へ諮問書が提出された。

諮問事項
①和泊町立小中学校の学校規模及び配置等に関する計画策定に係る基本的な方針について。

②学校規模適正化のための具体的な方策について。

諮問理由
児童生徒数の減少を踏まえ、抜本的な教育環境改善のため、将来を見据えた小中学校のあり方について幅広い見地から提言を求めるものである。

(5) 委員長挨拶（要旨）

・委員長より、重責への緊張と、子供たちのために最適な教育環境を準備するため委員全

員で検討していく意欲が示された。
・委員長自身の経歴が紹介され、これまでの知見を委員と共有し、10 年後 20 年後を見据えた最適な教育環境について真剣に議論したいとの抱負が述べられた。

(6) 副委員長挨拶

・石原副委員長より、子供たちにとって何がベストか、委員長のアドバイスを受けながら意見を出し合いたいとの抱負が述べられた。

(7) 事務局紹介・議事進行説明

・事務局職員の紹介が行われた。
・本日の議事（現状把握、質疑応答、委員長による今後の方向性の提示等）について説明があり、特に客観的なデータを共有することの重要性が強調された。

(8) 事務局からの説明（和泊町の現状と児童生徒数の推移、学校施設の状況等）委員会の目的・運営方針

・統廃合を前提とはしないこと、子供を第一に考える視点、多様な地域の声を取り入れること、徹底した透明性の確保、データに基づいた客観的な議論を運営の柱とする。
・町内の全世代に加え、町内の小学４年生から中学３年生の全員を対象としたアンケート調査を実施し、幅広い住民意見を定量的に把握する予定である。
・答申は来年６月を予定しており、他地域で先行して統廃合等を行った学校を視察する「先進地視察」も計画されている。
・共通理念として、「学校を守ることと子供の未来を守ることが時に相反することがあるが、本委員会は子供たちの未来のために最善を尽くすという一点で結ばれた場である」ことを確認。
・会議の公開基準について説明があり、第２回目からは町民の傍聴が可能となるが、傍聴者に発言権はなく、会議の録音・録画は禁止とする。

和泊町の人口・児童生徒数の推移

・和泊町の総人口は、1935 年ピーク時の 12,715 人と比べて 2020 年時点で 6,246 人まで半減しており、2050 年には 4,038 人まで減少すると見込まれている。
・2030 年代には高齢化率が 40%を超え、働く世代（生産年齢人口）約 1 人で高齢者（老年人口）1 人を支える計算になる。
・合計特殊出生率（1 人の女性が生涯に産む子供の数の平均）は 1.87（2022 年）で、人口を維持するために必要とされる 2.07 を下回っており、今後も下落傾向が続くと見込まれている。
・直近６年間の平均出生数は約 38 名で、令和 5 年度は 22 名と特に少なかった。
・各小学校の児童数は、令和 10 年頃から町全体で 300 人を切り、中学校は令和 11 年頃から減少が見込まれている。

・令和 8 年度には、内城小学校が全学年で複式学級となり、和泊小学校と国頭小学校で特に児童生徒数の減少が大きい。
・複式学級となる条件（1・2 年生の合計が 8 人以下、3・4 年生または 5・6 年生の合計が 16 人以下の場合に 2 学年を 1 学級にまとめること）と、特別支援学級に在籍する児童生徒は学級編制の人数に含まれない。

学校施設の状況と財政課題
・町内の小中学校の校舎は平成６年～14 年に新築工事が行われ、約 20～30 年が経過している。
・内城小学校の大規模改修が令和６年度に実施され、今後は和泊小学校と和泊中学校の体育館が大規模改修の対象となる。
・平成 31 年策定の和泊町学校施設長寿命化計画では、令和 16 年度までに約 22 億円の改修費用が見込まれており、国庫補助が 1/3 のため町の負担額は約 15 億円となる。
・建築資材・人件費の高騰により、当初の試算より費用が増加する可能性が高いこと、また今年度、和泊町学校施設長寿命化計画を更新する予定である。
・学校のあり方検討が進まない場合、これらの改修工事の遅延や教育予算の圧迫につながる可能性がある。
・年間約５億７千万円の教育関連経費がかかっており、修繕事業の増加により予算が年々増加している傾向にある。

近隣市町村の状況
・奄美市、龍郷町、大和村、喜界町では、既に学校の統合が実施または決定されている事例が紹介された。
・天城町では、小中一貫教育を行う「義務教育学校」が今年度開校した事例が紹介された。
・他市町村では、現時点で統廃合の予定はないとのことであった。

昨年度の座談会結果の報告
・「和泊町立中学校のあり方座談会」には 166 名が参加し、うち 37 名からアンケートの回答があった。
・アンケート回答の半数以上が「現状維持は困難であり、検討が必要」と回答した。
・アンケートの自由記述では急速な少子化へ、「教育環境の質の確保」、「財政面」、「施設の老朽化」の３点が主な意見として挙げられた。

・小規模校のメリット・デメリット
メリット
・きめ細やかな個別指導ができる
・教員の目が届きやすい
・自己有用感を得やすい

・伝統を継承しやすい環境があるなど

デメリット

・人間関係が固定化しやすい
・トラブルが起きた際の逃げ場がない
・部活動や行事に必要な人数が不足する
・保護者や教員の負担が増えるなど

行政・教育委員会への要望

・特定の校区に限定せず、町全体での包括的な議論を行うこと。
・情報を完全に透明化し、統合・非統合それぞれの具体的な費用と教育効果のシミュレーションを提示すること。
・乳幼児の保護者や現在の中学生自身の意見を、意思決定プロセスの中心に据えること。
・座談会の自由記述の中では、枠にとらわれない大胆な改革（例：小中一貫等の新しい学校「沖永良部学園」の創設、教育特区の申請など）を模索してほしいという意見も挙げられた。

(9) 質疑応答・意見交換（詳細）

①アンケートの対象拡大について

委　員　　小学校４年生から中学校全学年、町内全世帯が対象となっているが、中学校卒業後の高校生（沖永良部高校生など）の意見も重要ではないか。
　卒業後に他校と交流した経験から自分達の学校の良さを再認識する意見もあるはずであり、アンケートの対象範囲を広げられないか。

事務局　　町内全世帯へのアンケートを予定しており、家族の中で話し合って高校生も回答できる形を想定している。他市町村の事例でも高校生まで対象としたものは少ない。

委員長　　一般アンケートの中に「高校生」という選択肢を設け、回答者が高校生であることを選択できるようにする形で対応できないか。

事務局　　高校生を選択肢として追加する方向で検討する。

②教員の意見聴取について

委　員　　町内全世帯へのアンケートに含まれるかもしれないが、現在学校で教鞭をとっている先生方の生の声も、今後の学校のあり方を考える上で重要ではないか。

委　員　　全家庭向けアンケートの項目に「中学校職員」などの選択肢があれば、そこで教員も意見を表明できる。メリット・デメリットについて教員も真剣に考えている。

委員長　　特段教員向けに別途アンケートを実施するのではなく、全世帯向けアンケートの選択肢に含める形で、透明性・匿名性を確保しつつ意見を収集する方向で良いか。

事務局　　その方向で検討する。

③児童生徒向けアンケートの実施方法について

委　員　全児童生徒を対象としたアンケートは、タブレットを活用して実施できないか、保護者同伴を基本としつつも、タブレットを使えば生徒本人の意見も取りやすいのではないか。

事務局　委員長とも相談しているが、適当に回答する児童生徒が多い可能性があるため、保護者を通じて配布し、保護者と一緒に考えて回答してもらう形式を検討している。回収はQRコードを利用したウェブフォームで行う予定である。

委員長　他市町村の例では、回答を子供に任せきりにすると「学校が無くなると淋しい」といった感情的な回答になりがちである。しかし「何学級が良いか」「合唱に何人必要か」といった具体的な質問にすると回答が変わるなど、矛盾が生じるケースがある。子供の愛校心と現状の課題、将来の教育環境を両立させて判断するためには保護者の助言が必要となる。タブレットの活用による回収は集計の手間やコスト削減に有効であり前向きに検討したい。

④アンケート回収率と信頼性について

委　員　昨年度の座談会アンケートでは、参加者166名のうち37名からしか回答を得られなかったが、今回のアンケートはどれくらいの信頼性を持って結果を評価するのか。

委員長　アンケート結果の数値を無視することはできない。透明性の観点からも結果は公表し、その数値と異なる方向へ進む場合はその理由を明確に説明する必要がある。数値に表れない住民の思いや、委員が直接聞いた町民の声なども含め、総合的に判断していく方針である。委員の皆様には数値だけでなく、地域で聞いた生の声も積極的に共有してほしい。

⑤複式学級の現状と課題について

委　員　複式学級が年々拡大していることが課題とされているが、複式学級はやはり課題として捉えて良いのか。教育現場では良い点も見られるのではないか。

委　員　複式学級にはメリット・デメリット双方がある。

メリットは、担任のつかない時間帯に児童が主体的に学習を進める機会がある。少人数のため目が届きやすい。

デメリットは、担任がついていない時間に、児童が迷ったり悩んだりしている部分に気づきにくい。単式学級（通常どおり1学年で1学級を編成する学級）でも同様の課題は起こりうる。

委員長　教員側から見ると、２学年分の教材研究が必要となるなど教員の力量が求められ、負担が大きい。複式学級が伝統的に根付いている学校と、急に複式になった学校とでは状況が大きく異なる。子供たち同士で主体的に学ぶ良さもあるが、人数が少ない中で「主体的・対話的で深い学び」を実践する上では議論が難しく、人形を相手に発言の練習をするといった事例も見られる。複式学級が生じるのは「大人の都合」による側面が大きく、都市部の子供たちと小規模校の子供たちとの間に、教育環境の質で差が生じることは、公教育として避けたい。複式学級自体が悪いわけではないが、教員の配置や学校の歴史によって状況が左右される面があることは確かである。現場の教員は努力している

ものの、教員の働き方改革が進む中で負担を感じる声もある。メリットもあるが、デメリットをメリットに変えるには相当なエネルギーが必要である。

委　員　複式学級は、環境、学校の歴史、教員の力量などが関わり、マイナス面が生じた場合は児童に影響が出ることを考慮すると、やはり課題がある。

⑥学校施設の「更新時期」の解釈について

委　員　築年数30年程度の学校施設が「更新時期を迎えている」とされているが、鉄筋コンクリートの耐用年数は60～70年程度であり、これは建物を取り壊して建て直す「建替え」ではなく、既存の建物を維持しながら改修する「長寿命化改修」の時期と捉えるべきではないか。町民への説明の際に誤解を招かないように表現を明確にすべきではないか。

事務局　国の方針も、耐用年数を目安に建替える方式から長寿命化改修へと転換しており、築20 年超で行う予防改修、築 40 年超で行う長寿命化改修（外壁・屋根に加え内部も含む改修）を通じて、コンクリートの耐用年数をさらに伸ばしていく考えである。現状の資料に記載している「更新時期」という表現は、建物を取り壊して建て替えることを意味するものではなく、既存施設を維持・活用するための『長寿命化改修』の時期を指すものである。

資料の記載について、「建物の更新」ではなく「長寿命化にかかる更新時期」という表現に改め、認識の共有を図るよう修正する。

⑦学校教育におけるソフト面の課題について

委員長　グランドデザイン（学校教育の全体方針）に基づき、学校現場で日々努力している子供たちの様子や、ソフト面（制度・人的体制など、施設以外の面）で抱えている課題、あるいは現状のままでは解決が難しいと感じている点があれば教えてほしい。

教育長　鹿児島市など規模の大きい学校から赴任してくる教員が多く、同僚との助け合いや相談が学級経営・教科経営において重要である。小規模校ではその機会が少なく、不安を抱えている教員もいる可能性がある。教科等の部会をオンラインで試みたが十分な効果が得られず、見直しが必要であると感じている。

子供たちは自分の学校を愛し、現状を楽しんでいるため、自身で課題を認識していることは少ないかもしれない。しかし大人目線で見ると、現在の教育が掲げる「個別最適化された学びと協働的な学びの一体的な充実」のうち、「協働的な学び」が小規模な環境で十分にできているかという点に不安がある。

委　員　城ヶ丘中学校では技術科の専門教員が不足し、他教科の教員が兼任している状況である。支援学級の増設により今後さらに教員数が減少する見込みである。

老朽化した建物について、本土と異なり海の塩分を含んだ砂を使用しているためか、外壁の落下などが見られ、安全面での懸念もある。人口減少を止めるための施策や、建物の安全確保など、多角的な視点からの検討が必要である。

委　員　和泊中学校と城ヶ丘中学校の体育祭を比較すると、和泊中学校は人数を活かした組織的な演技が特徴である一方、城ヶ丘中学校の子供たちの表情には、和泊中学校では見られないような安心感やゆったりとした良さがあると感じた。

どちらにも良さがあり、子供たちにとって何が一番良い方法なのか、将来を見据えて考える良い機会である、今後のアンケート結果を楽しみにしている。

委　員　子供の数が減ってきており、こども園（就学前の子供を預かる幼保連携型の施設）の運営継続に不安を感じている。現状では保護者から直接の意見は少ないが、今後このような検討会を通じて様々な声を聞くことができると思う。

委　員　大城こども園の定員は減らしているものの希望者は多く、園児の半数近くが町外からの登園である。幼稚園・保育園と小学校の連携（幼小連携）は重要であり、今後も地域に沿った連携が必要だと感じている。人数が多いことのメリットもあれば、少ないことのメリット（一人ひとりを大切にできること）もある。将来的な過疎化や園児数減少を見据え、地域や保護者と話し合いながら進めることが重要である。

委　員　２年前に児童福祉施設建設委員会が設けられ、築50年となる園舎の老朽化と修繕費の問題を抱えている。和泊こども園は、社会福祉協議会が運営する施設であるため運営費確保のため昨年保育園から認定こども園へ移行したが、定員 90 名に対し現状 79 名と少子化の影響を受けている。今後、定員の変更も検討する必要がある。町内のこども園は築45年以上の老朽化した園舎を抱えており保育士不足も懸念される。一昨年度の内城こども園と大城こども園の統合の話が期間不足で流れた経緯があるが、小中学校の統合の先にはこども園のあり方も含まれるため町全体で早急に考えていくべきである。自身は公募委員として参加したが、大阪出身で少人数の学校を経験したことがなく、子供がいない、友達が少ないと子供たち自身が感じるのではないかと懸念している。助産師として島内の出生数が少なく、島内での出産が困難になる危機感を感じている。人口減少の中で子供たちが小学校に上がった際にスポーツや勉強、教員の不足を感じないでほしいと願っている。学校の統廃合について保護者からは反対意見が多いと聞くが、移住者の立場からすると「大人の都合」ではないかと感じる。災害リスク（津波など）を考慮すると海の近くの学校への統合は慎重に検討すべき。

(10) 委員長による総括

これまで学校の統廃合に関する議論では「学校がなくなると地域が廃れる」という意見が必ず出ていたが、本日は委員全員が「子供ファースト」の視点で議論してくれたことに感嘆した。

地域の振興や統廃合後の跡地利用については、地域振興課など他の部署と連携し、町全体で取り組むべき課題である。

本委員会ではまず、「子供たちのために大人が何をできるのか」という一点に集中して議論を進めていくこと。

今後の検討委員会においても、委員の皆様の積極的なご協力と、地域からの生の声の積極的な共有をお願いしたい。

3. 事務局からの連絡

今後の委員会スケジュールについて、不明な点や意見があれば随時教育委員会事務局まで連絡してほしい。

次回以降の委員会開催時間について、事前アンケートの結果、午後２時から４時の開催が

最も多かったことを踏まえ、残り４回も午後２時開始とすることが提案され、委員に了承された。

会議資料の最終ページに、会議で伝えきれなかったことや感想を記入できる専用フォームがあることが案内された。

4. 閉会